

研究課題名	年度		研究事業名	研究者代表者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)	その他(件)	
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際			出願・取得
急性心筋梗塞症と脳卒中に対する超急性期診療体制の構築に関する研究	19	21	循環器疾患等生活習慣病対策総合研究	野々木 宏	全国市町村における循環器救急施設の調査と循環器疾患死亡率調査から、専門施設が少なく搬送時間が長く、死亡率が高い地域を明らかにし、その対策としてモバイル・テレメディシン・システムを全救急車両に搭載し、救急車と受入れ病院を結び12誘導心電図・バイタルサイン・動画電送により急性心筋梗塞の治療開始までの時間短縮を実施した。心原性心停止蘇生後に対する低体温療法多施設登録を開始し、適切な設定温度、適用時間、適用疾患や心停止時の心リズムについて解析を行い、国際発信した。	急性心筋梗塞症と脳卒中において入院までの時間的遅延が予後を悪化させることを重症度で標準化することで初めて明らかに、また全国の一般市民・内科医へのアンケート調査により発症時の症状認識や救急車要請とその指導が低率であることが判明したため、啓発用パンフレットを作成した。更にITを活用したモバイルテレメディシンにより、治療開始時間の遅れを改善することが可能であり、広域医療圏への活用を提言した。	エビデンスに基づき、心筋梗塞や脳卒中の受診の遅れを解消するための市民向け小冊子を、国際的な連携により作成した。	厚生労働省死亡調査による循環器疾患死亡率調査データの活用を2次利用申請を行い、有効活用した。具体的には、全国市町村における循環器救急施設の調査と死亡率から、循環器疾患の救急搬送時間と予後の関係を明らかとなる全国マップを作成した。その結果、地域により専門施設が少なく搬送時間が長く、死亡率が高い地域が存在し、地域の特性を検討して救命対策を講じる必要があることを明らかにした。この結果は、医療の均てん化や限られた医療資源を有効活用するための政策医療の展開に資すると思われる。	モバイルテレメディシンの救急医療における活用は、NHK報道(20年6月2日、7月2日)に取り上げられ、更に、20年7月3日前厚生労働大臣のモバイルテレメディシン視察の様子がテレビ報道で取り上げられた。	0	48	35	0	40	27	0	0	3
口腔保健と全身のQOLの関係に関する総合研究	19	21	循環器疾患等生活習慣病対策総合研究	花田 信弘	生活習慣病の予防は、メタボリックシンドロームのドミノ倒し、いわゆるメタボリックドミノの上流を制御することだと考えられている。メタボリックドミノの上流には肥満があるが、その上流に歯の健康と栄養学の課題があることを科学的な手法で明らかにした。歯の健康と栄養学の関連を示した研究は少なく、本研究により多くの国際論文が発表されたことにより、この分野でのエビデンスの質が向上した。	歯の健康は、栄養摂取状態と密接な関わりがあることが本研究により示された。また、歯の健康は栄養学との関連だけでなく、口腔細菌と血管の老化という観点からも重要な意味を持つ。これまで、歯周病菌の検査と除菌は歯周組織の健康のためだけに行ってきたが、本研究によって歯周病菌が持つ内毒素の働きが明らかになったことから、今後は、血管年齢の維持や全身の健康の維持という視点で再整理する必要がある。	なし	新健康フロンティア戦略の重点項目の一つに歯の健康が取り入れられた。	健康長寿のための歯周病予防、朝日新聞、平成22年6月30日朝刊メタボリックドミノの予防は歯の健康から、読売新聞、平成22年6月4日朝刊	20	27	39	0	61	29	0	0	0
食育を通じた健康づくり及び生活習慣病予防戦略に関する研究	19	21	循環器疾患等生活習慣病対策総合研究	荒井 裕介	国内外の事例を体系的、網羅的に収集、評価、整理したことにより、健康づくり及び生活習慣病予防、特に肥満予防に向けた「食育」活動のための事例及びエビデンスを、食育を実践する管理栄養士等の専門家に継続的に提供でき、予防を重視した効果的な健康づくりの国民運動の展開に寄与することができた。	国内外の事例を体系的、網羅的に収集、評価、整理したことにより、健康づくり及び生活習慣病予防、特に肥満予防に向けた「食育」活動のための事例及びエビデンスを、食育を実践する管理栄養士等の専門家に継続的に提供でき、予防を重視した効果的な健康づくりの国民運動の展開に寄与することができた。	特になし	本データベースは、内閣府が作成する「食育白書」で取り上げられるとともに、厚生労働省補助事業の報告にも活用されている。	趣旨や事例検索を解説したリーフレットを作成して各自治体に配布するとともに、行政の保健医療担当者や購読者の雑誌「公衆衛生情報」において座談会を実施した。	0	0	1	0	9	5	0	4	10
糖尿病診療均てん化のための標準的診療マニュアル作成とその有効性の検証—ガイドラインを実用化するためのシステム・体制整備の視点から	20	21	糖尿病戦略等研究	笹月 健彦	患者登録の進捗、現時点でのエビデンスを収集して病期・病態別の「糖尿病診療マニュアル」について、まず「かかりつけ医」を対象に、一般診療所・クリニック向けの「糖尿病診療マニュアル」の作成を行い、公表するなど、大いに成果を挙げた。	上記の「糖尿病診療マニュアル」は大いに意義のあるものであり、臨床的にも成果は大きい。	一般診療所・クリニック向けの「糖尿病診療マニュアル」の作成を行い、公表した。	該当せず。	該当せず。	0	0	0	0	2	1	0	0	0

研究課題名	年度		研究事業名	研究者代表者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)	その他(件)		
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発	
糖尿病予防のための戦略研究	###	21	糖尿病戦略等研究	財団法人国際協力医学研究振興財団	3課題とも研究が継続中であるため、公開可能な事項について記載する。課題1は2904人が登録され、主に職場における糖尿病発症ハイリスク者の糖尿病発症率等の基礎的データが得られている。課題2は、1585人が登録されたパイロット研究において、地域の医師会をフィールドとし、医師の診療の質に介入する研究が可能であることを示した。課題3は2542人が登録され、大きな副作用なく血糖・脂質・血圧をハイレベルにコントロール可能であることを示している。	3課題とも研究が継続中であるため、公開可能な事項について記載する。課題1及び課題2において、電話介入による療養指導に体重減少、行動変容蓄起等の一定の効果が期待できることが示された。また、課題2パイロット研究において、本研究の介入方法が、受診中断の抑制、糖尿病非専門医の診療の質の向上に一定の効果が期待できることが示された。課題3では、大きな副作用なく血糖・脂質・血圧をハイレベルにコントロール可能であることを示している。	該当せず。	該当せず。	平成21年7月30日(木)KDDIホール(東京、大手町)において、公開シンポジウム「糖尿病の克服へ向けての対策と課題—わが国の糖尿病対策と『糖尿病予防のための戦略研究』—」を開催した。なお、全国紙をはじめ、マスコミに取り上げられた機会は枚挙にいとまがない。	0	1	75	0	81	4	0	0	0	
障害者ケアマネジメントのモニタリングおよびプログラム評価の方法論に関する研究	19	21	障害保健福祉総合研究	坂本 洋一	障害者ケアマネジメントが障害者自立支援法において制度化されたが、その実態を把握する手法は開発されていない。本研究は、障害者ケアマネジメントが適切に実施されているかを評価するフィデリティ尺度を開発した。この尺度を活用することによって、専門的・学術的に障害者ケアマネジメントの実態を把握することが可能となった。	相談支援事業所は、ケアマネジメント技法を適切に実施しているか疑問が生じることがある。本研究において開発された障害者ケアマネジメント・フィデリティ尺度を活用することによって、臨床的なケアマネジメント実践を繰り返すことも可能であり、実践者が自身の実践を評価することも可能である。	障害者ケアマネジメントは、現在、国が示した「障害者ケアマネジメントガイドライン」を踏襲して実践されているが、ガイドラインそのものは具体的な実践を記述しているわけではない。本研究で示した障害者ケアマネジメント・プログラム・スタンダードは、標準的なケアマネジメントをプログラム評価理論に基づき完成させた。したがって、ケアマネジメントの標準化が図られたと思考する。	最終的には、本研究で開発した「障害者ケアマネジメント・フィデリティ尺度新版」は、相談支援事業者のケアマネジメントの質を評価することになった。この尺度を活用することによって、行政的に社会福祉法の規定するサービスの質の向上を具体的に評価するツールとして活用できる。第3者評価機関等で本尺度を活用すると、事業者の評価が容易にできる。	特にマスコミに取り上げられることはない。また、公開シンポジウムの開催も行っていない。今後、本研究の成果を公表するために、国が開催する「相談支援専門員指導者研修会」において紹介する準備をしていきたいと思っております。	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
身体障害者福祉法における今後の障害認定のありかたに関する研究	19	21	障害保健福祉総合研究	岩谷 力	身体障害者福祉法の障害等級は機能障害の重症度を基準としており、障害を医学モデルで捉えた体系である。障害の捉え方が医学モデルから社会モデルに発展する中で、当事者のニーズの判定に役立つ障害等級に再構成するための基盤となる情報を整理することができた。	脳卒中リハビリテーションにおける自立支援施設での役割を明らかにすることができた。	身体障害認定基準及び認定要件の改善に不可欠な知見を提供することができた。	障がい者制度改革について検討が進められているが、議論の参考となるべき関係する知見を整理することができた。	シンポジウム「身体障害認定が抱える課題と今後の認定制度のあり方」(平成22年2月27日、学術総合センター)を開催した。	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
精神障害者の地域ケアの促進に関する研究	19	21	障害保健福祉総合研究	宮岡 等	物質依存症や人格障害、軽症のうつ状態などの非精神科性精神障害者に対する地域ケアを含む治療システムを提案した。日本ではデータが少ない病的ギャンブルの実態を明らかにし、治療や社会支援システムを提言した。高齢アセスメント結果は、急増する高齢アセスメント結果を明らかにするとともに、その対策の基礎資料を提供した。常習飲酒運転者調査は、飲酒運転対策に対して極めて重要な基礎資料を提供した。ジスルフィラムRCTは、ジスルフィラムのわが国初めての治療エビデンスを提供した。	臨床的、対応が困難になることが多い情緒不安定性人格障害をはじめとする人格障害者に対する、地域連携のモデルにいくつかの状態への診療ガイドラインを提案した。	日本ではまったエビデンスが無い病的ギャンブルを調査・研究するための基盤となる評価尺度、日本語版The South Oaks Gambling Screen (SOGS)とその短縮版を作成し、検討の結果、十分な妥当性があることを明らかにした。	精神科医療資源は2次医療圏をもとにした評価は困難で、医療計画のもとに各都道府県で評価されるべきであることを明らかにした。心理士に関する研究結果は心理士の国家資格化を検討する上で重要になる。精神科救急の困難性は精神保健指定医が必須であるが十分でないことが大きく関係していることを明らかにした。精神科救急・合併症入院料の基準が出来たがそれは現場では役に立たず、二次救急医療機関との連携をさらに密にする新たな仕組みが必要であることを明らかにした。	高齢症例の増加に関するデータは、雑誌総説や多くのメディアで取り上げられている。常習飲酒運転者に関する調査は極めて質が高くデータも貴重なもので、外国誌に投稿するだけでなく、多くのメディアにも取り上げられるものと思われる。	5	0	0	0	3	0	0	0	0	

研究課題名	年度		研究事業名	研究者代表者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原審論文(件)		その他論文(件)		学会発表		特許(件)	その他(件)	
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際		出願・取得	施策に反映
青年期発達障害の円滑な地域移行への支援についての研究	19	21	障害保健福祉総合研究	深津 玲子	青年期発達障害者の円滑な地域生活移行を支援する地域モデルとして福祉、医療、就労支援機関連携等による所沢モデルを構築し、適用した。福祉、医療、雇用支援、地域の各機関が連携することにより、現在の障害者福祉制度のなかで福祉サービスを利用しての、発達障害成人の地域生活移行支援について、1つのモデルを提唱した。	特に社会的引きこもりの状態にあった青年期発達障害者に訓練所内の個人スペースから徐々に職場体験なども含めた多様な場面で、スモールステップで継続的な支援によりポジティブな経験をさせることにより、比較的短期間に対人不安やコミュニケーション、ソーシャルスキルの面で良好な変化が見られた。同じPDD診断を有しているものの、個人要因・環境要因が大きく異なる対象者で共通の望ましい変化が得られた点は今後青年期発達障害者への支援手法を開発する上で意義は大きい。	発達障害者の多様性を考慮した長期的な支援に必要な定量的行動評価尺度を開発した。また、ユーザーニーズに対応した工学的シーズを開拓した。	青年期発達障害者支援の選択肢として、雇用支援と並び福祉サービスの有用性を示した。今後成人期支援体制構築を目指す上の基盤となるエビデンスとなる。	第46回日本リハビリテーション医学会学術集会、第50回日本児童青年精神医学会総会等において青年期発達障害者に対する自立訓練および就労移行支援について発表した。	3	7	10	1	14	4	0	4	15
ライフステージに応じた広汎性発達障害者に対する支援のあり方に関する研究 支援の有効性と適応の評価および臨床家のためのガイドライン作成	19	21	障害保健福祉総合研究	神尾 陽子	PDD者の主観的な長期予後の向上には、言語や知能の水準にかかわらず、早期診断、早期支援と支援の継続、両親の育児協力などの支援が重要である。合併精神障害の併発は予後に悪影響がある。また、女性症例は頻度が少ないことから、あまり知られていなかったが、QOLや生活適応の観点から男性症例よりも深刻な場合もあり、看過できないことがわかり、今後性差を考慮した研究をすすめることが必要と考えられる。	PDDの人々への長期的視点にたった支援を、個別に計画する際には、早期からの子どもと家族への支援という枠組みの重要性が示された。幼児期早期の療育は発達領域によって効果が異なり、社会性については就学後も継続支援が必要である。場面不安が強いPDD児では、不安対象が社会場面に拡大し、青年期以降に引きこもりへ移行する一群の存在が明らかになった。PDD児の発達評価の際には、PDD中核症状に加えて、不安や感覚過敏も含まれた包括的なアセスメントが重要である。	乳幼児期から青年期・成人期までの男女別の各ライフステージに応じた行動特徴や支援のポイントなどについて、研究成果をもとに別冊の手引きにまとめて報告する。	施策として、知的障害の有無にかかわらず早期からのPDDの子どもと家族への支援という枠組みから効果をあげるために、早期診断と早期支援の体制整備が必要であることが示された。またPDD診断に合致しにくい女性や軽度下ケースも、症状は軽度でもQOLや生活適応の観点から深刻な場合もあり、若者の引きこもり対策や育児支援の整備の際にはPDDの認知特性のある対象を想定したアプローチが含まれる必要がある。	全国の自治体向けに厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課主催で行われた発達障害者支援関係報告会で研究成果について話した。その他、全国の自治体から講演依頼があり、今年度全国各地で研究成果にもとづく啓発活動を行う。	22	2	25	1	27	3	0	1	1
経済学的手法による補装具の価格構成に関する研究	20	21	障害保健福祉総合研究	井上 剛伸	DEAの手法による限界費用の推定手法は、「限界費用価格形成原理」に基づき社会的にのぞましい資源配分を実現し、かつ義肢等製作事業者に妥当な水準の利益をあたえる価格設定を行ううえで有用であると考えられる。また現行公定価格における見込み利益率が群からかでないという義肢等産業の特殊性を踏まえて、現行公定価格と限界費用を比較しどのように価格を設定すべきかについても検討をおこなった。	義肢・装具・座位保持装置が今後も補装具として供給されていくために、製作事業者がつついて補装具供給を行えるような公的価格設定に貢献したと考えられる。このことは、ひいては義肢等の利用者が今後も安心して補装具を使っていくためにも有用であったと考えられる。	本研究で特に2年次(平成21年度)におこなった人件費・素材費調査は、今後の義肢等の比較の間隔が短いなかで事業者への調査回答負担を抑えつつ価格改定を行ううえで有効なことが考えられる。また人件費・素材費に付随する限界費用を踏まえた価格設定を検討する本研究の手法は、事業者への調査回答負担を抑えつつその目的を達するのにも有用な方法を提示したと考えられる。	本研究において実施した義肢、装具、座位保持装置の事業者を対象とした調査結果は、平成21年度および22年度の補装具価格改定に向けた基礎データとして厚生労働省に提供され、補装具検討会でも報告された。本研究の結果は平成21、22年度に向けた義肢等基準価格の改定の際、人件費の想定値(時給)や素材費の想定値の引き上げ検討の参考とされた。また調査結果を基に完成用部品供給事業者から義肢等製作事業者への販売価格(すなわち、部品登録・変更申請時の申請価格)を平成21年度以降公表することになった。	国立障害者リハビリテーションセンター研究所オープンハウスにおいて、研究の途中経過を展示した。	0	0	0	0	3	0	0	2	0
精神障害者の生活機能と社会参加の促進に関する研究	19	21	障害保健福祉総合研究	藤原 深雪	専門的・学術的観点からの成果は、国際生活機能分類(ICF)を参考に、精神障害者が社会で生活する能力を測定できる生活機能評価尺度を開発したことである。この尺度は、自己評価式で肯定的観点から社会で生活する機能を評価する点で特徴である。課題や行為の個人による遂行する能力と生活・人生場面への関わる能力をみるものである。	精神科デイケアは、再入院の予防や症状安定などの医療の提供と、生活技能を身につけるなどの生活支援を行っている。精神障害者の社会生活能力を把握することが困難であったため、生活支援に関するデイケアの機能を適正に評価することも困難であった。生活支援という側面から精神科デイケアの社会参加促進の効果を示した点が臨床的観点からの成果である。	なし	なし	なし	0	0	0	0	1	2	0	0	0

研究課題名	年度		研究事業名	研究者代表者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)	その他(件)		
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際		出版・取得	施策に反映	普及・啓発
ナノテクノロジー、再生医学を融合した人工内耳。人工蝸牛の開発	19	21	感覚器障害研究	伊藤 善一	これまでに生物学的なアプローチで臨床されてきた内耳有毛細胞再生を最近のナノテクノロジーを応用して開発しようとした人工感覚上皮の新規性は高く、理論的なモデルを最終的には生体動物モデルで検証した点が高く評価できると考えられる。また、開発すべきデバイスの仕様決定のために行った数値モデルによる蝸牛基底板振動解析により、蝸牛内へのデバイス挿入が与える影響のみならず、定量的な有毛細胞喪失が与える影響を評価でき、1列の外有毛細胞喪失のみで蝸牛基底板振動が著しく障害させることが分かったことの学術的価値は大きい。	体外デバイス、充電を必要としていた既存の人工内耳に対して、蝸牛に残存する基底板振動を利用したスタンドアロンなデバイスを開発したこと臨床的なインパクトは大きく、人工内耳関連の国際学会などで今後の全く新しい人工内耳開発の方向性を示した研究として高い評価を受けている。また、人工感覚上皮開発でえられたノウハウは、新しい人工内耳電極開発にも応用可能な技術であり、今後幅広い応用が期待できる研究成果といえる。	本研究は、新たなガイドライン開発に係るものではない。	本研究で開発した人工感覚上皮は、実用出来る段階ではないが、起電力の増加や電極の改良による電気刺激効率の改善などの問題をクリアすれば、実用化への足掛はたち、企業との参画が期待できる。国内電子機器メーカーの参画がえられれば、実用化に向けて飛躍的な発展が期待でき、本邦初、完全オリジナルな聴覚デバイス開発が期待できる。聴覚障害が最も多い身体障害のひとつであり、今後の高齢化社会の進行を考慮すれば、国民福祉など行政に与える影響は大きいと考える。	本研究課題は、多くの異なる分野の研究者および臨床医が協力して行った学際的な要素を持ち、個々の分野の研究者の努力だけでは実現できない研究成果をあげつつある研究である。特に、欧米の研究者にとっては、ナノテクノロジーなどの工学的な分野、幹細胞などの生物学的な分野といった本邦が得意とする分野の研究者が集結して行ったものであり、国際学会などで与えたインパクトは大きなものであった。特に、有毛細胞再生を全く異なる視点から捉えた着想は、多くの内耳研究者にとってインパクトが大きなものであった。	1	7	0	0	33	21	0	0	0	0
黄斑部疾患診断のための客観的網膜機能評価法の確立	19	21	感覚器障害研究	角田 和繁	オカルト黄斑症の病態完全解明のため、黄斑部局所ERGを用いた家系調査プロジェクトを開始しこれまでに明確でなかった本疾患の特徴を明らかにすることができた。サル網膜を用いた実験に関しては、一連の実験により、網膜内因性信号についての信号起源を、早い反応、遅い反応に分け、それぞれが層、および内層を起源とする散乱変化や血流変化などが起源であることが明らかにされた。通常ヒト被験者に関しては、ML離体細胞のフリーzing反応は「Snapshot imaging」による方法を開発することで、極めて簡便となった。	オカルト黄斑症家系における調査によって、以下の重要な臨床的知見が得られた。1) 同一家系の中にオカルト黄斑症を早く発症する人から遅く発症する人まで混在している。2) 視力正常の患者がおり今後の遺伝子検査に留意すべき事案である。3) 本疾患においては他の黄斑変性性比べて視機能が障害されないことが再確認された。4) 年齢が長いても眼底に検眼鏡的变化が出ない。5) 年齢が長いても全視野ERGは保存される。6) 遺伝形式が常染色体優性であることがはっきりした。	これまでに不明であった上述の疾患概念が明らかにされたことで、今後のガイドライン作製にあたって重要な基礎データを得ることができた。	特になし	特になし	4	64	22	4	99	52	21	0	0	
中・高齢層中途視覚障害者の自立・学習・就労を支援する文字入力システムの開発と有効性の実証に関する研究	21	21	感覚器障害研究	伊藤 和之	本研究では中途視覚障害者のニーズから、4種類の文字入力システム、すなわち、点字タイプライター式、手書き入力式の文字入力システムと、鍼灸等施術録入力システムを開発している。これらの完成によって、視覚障害リハビリテーション研究における書字の領域において、ノータク、ローテク、ハイテクを結び、いわゆる支援技術(AT)に系統的な道筋ができると考えられる。たとえば、点字盤、点字タイプライター、点字タイプライター式文字入力システム、PCという系統が形成される。	本研究では4種類の文字入力システムを開発している。中・高齢層中途視覚障害者を対象として、2種類の文字入力システムの長期試用と評価を実施した。その結果、自立訓練や専門的知識の習得を要する学習場面での筆記行動を促進するツールとして有効であるとデータを得た。次に、鍼灸外来患者の予診票並びに施術録の文字認識と音声化に成功し、就労場面における2種類の文字入力システムの有効性が示現された。これにより、上記4システムが文字入力に困難を有する中途視覚障害者に適合するとの仮説を得た。	特記事項なし	本研究は、ICFにおける個人因子と環境因子の調整による中途視覚障害者の「活動」の向上、「社会参加」の促進を企図している。本研究で開発される4種類の文字入力システムによって、従来の方法では訓練効果の見込めないケースに対する具体的な支援の手段と方法が提案されるため、中途視覚障害者個々のニーズに見合う細やかな訓練プログラムが提供可能となる。したがって、訓練効果の底上げと訓練コストの引き下げへの貢献が期待される。	21年9月26日に開催された第18回視覚障害リハビリテーション研究発表大会でワークショップを開催したところ、2010年3月13日に徳島市で開催された視覚障害リハビリテーションセミナー10に招待された。ここでワークショップの様子とインタビューが翌日の徳島新聞で紹介された。	1	0	0	0	4	0	0	0	0	2
医療機関における感染症伝播に関する研究	19	21	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	切替 照雄	小規模の医療施設での組織、人材、減菌・消毒、サーベイランス等の感染対策の実態が明らかになった。分子疫学調査から、これまでに重点的に監視対策を実施してきた多剤耐性緑膿菌に加えて、2剤耐性緑膿菌の監視及び感染防止が必要であることを明らかにした。医療施設における高病原性クロストリウム・ディフィシルによる症例を日本で初めて同定した。新興感染症に対応した減菌・消毒法を明らかにした。	中小規模の医療施設の現場で実施可能な感染防止手順及びサーベイランス手順をまとめて、その有効性を医療現場で実証した。全国調査から、消毒・滅菌法の実施状況と問題点を明らかにした。新たに国内販売承認を取得した滅菌法(ホルムアルデヒドガス及び過酸化水素)をまとめた。新型インフルエンザ流行初期から、医療現場で実際に必要な情報や対応をインフルエンザ対策本部等に報告した。	平成19年4月2日付け厚生労働省医政局指導課事務連絡(高病原性C.difficile菌による感染について医療施設での取組の徹底)の技術面の支援をした。院内感染対策のための中小規模の医療施設向けのサーベイランス手順書を厚生労働省医政局指導課事務連絡として、全国に周知する予定。新しい類型分類に基づき、該当する病原菌による感染制御のために、医療現場では具体的な対応法を徹底するための対応可能な「消毒と滅菌のガイドライン」第3版をまとめた。	新型インフルエンザ対策に関する医療現場での問題点及び改善点を纏めて厚労省に報告した。感染管理活動に関する診療報酬見直しのための資料を作成した。中小病院における院内感染対策活動及び地域支援ネットワークのあり方を提案した。中小病院におけるサーベイランス導入の方法を提示した。将来遭遇する可能性の高い鳥インフルエンザウイルスの消毒、滅菌の分野で貢献できる。	第24回日本環境感染学会総会(平成20年)で、中小規模医療施設の院内感染対策に関するシンポジウムを開催した。朝日新聞記事、院内感染予防防く、20年7月18日。	45	11	17	0	20	3	0	3	20	

研究課題名	年度		研究事業名	研究者代表者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原稿論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)	その他(件)			
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際			出願・取得	施策に反映	普及・啓発
新規に発生しているレンサ球菌による劇症型感染症の臨床的・細菌学的解析と、診断・治療法に関する研究	19	21	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	砂川 慶介	侵襲性重症感染症由来のβ 溶血性レンサ球菌および肺炎球菌を全国規模で約1,000株収集し、病原性に関わる遺伝子分子疫学解析を行った。成果は英文誌(GMI, AAC, JMM)等に掲載され、米国疾病センター(CDC)が同時期に発表した同様の成績と比較でき、その違いを明らかにすることができた。また、ヒト重症疾患に近似した動物モデルを構築でき、その成果を発表することができた。ヒト由来レンサ球菌のうち、近年急速に増加しているSDSEの全ゲノム解析を完了し、その病原因子解析をするための土台が構築された。	β 溶血性レンサ球菌(GAS, GBS, SDSE)あるいは肺炎球菌によって侵襲性感染症を惹起した症例について、発症時の宿主側背景因子について解析した。GAS, GBS, SDSEの順で50歳以上の割合が高いこと、基礎疾患保有率は60-80%と高率であること、予後不良率(死亡・後遺症発現例)も20%近く、急速な病勢をとることを明らかにした。肺炎球菌による重症例では、予後不良率が27%とさらに高いことを明らかにした。これらの重症例は救命救急や時間外受診例が多いことを明らかにした。	ガイドライン成果の一部は「細菌性髄膜炎の診療ガイドライン」へ反映された。1) 砂川 慶介(分担)「VI. 治療 2 小児(652-65)」, 2) 生方 公子(分担)「VII. 資料 1. 細菌の分類(67-75)	重症細菌感染症の原因となるβ 溶血性レンサ球菌、あるいは肺炎球菌等を網羅的にしかも迅速に検出するPCR法を確立し、その有用性についても検討した。それらは研究用試薬としてキット化に成功した。この手法を広く普及させることにより、2時間程度での感染症診断が可能となる。診断精度を向上させることができると同時に、最も適正な抗菌薬療法が可能となり、入院期間を短縮させることができる。結果として、医療費軽減に結びつけることができる。	当該感染症の特徴は、基礎疾患を有する高齢者が急速に増加した日本社会が直面する問題である。この事実の啓発活動のため、日本感染症学会・日本化学療法学会・東日本合同学会(21年10月)、ならびに日本臨床微生物学会(2010年1月)の両学会において、共催のシンポジウムを開催した。その他、関連学会および研究会においても特別講演等を多数行なった。また、メディア(テレビジョン等)にも詳細に採り上げられた。現在、3か年の研究成果をホームページ上で公開すべく準備中である。	14	49	37	0	103	43	0	0	3		
防疫上緊急を要するウイルス性出血熱等に対する病原体診断法の確立のための、対象ウイルスの遺伝子検出法、抗原検出法、抗体検出法がかなり整備された。新型ウイルスや新興ウイルスに対応可能な遺伝子検出法にも着しい進展が見られた。また、対象とする多くの出血熱ウイルス等で予防法・治療法につながる基礎的な成果が得られた。	19	21	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	森川 茂	防疫上緊急を要するウイルス性出血熱等に対する病原体診断法の確立のため、対象ウイルスの遺伝子検出法、抗原検出法、抗体検出法がかなり整備された。新型ウイルスや新興ウイルスに対応可能な遺伝子検出法にも着しい進展が見られた。また、対象とする多くの出血熱ウイルス等で予防法・治療法につながる基礎的な成果が得られた。	防疫上緊急を要するウイルス性出血熱等は、その多くが1類感染症などに指定されているが、BSL4実験室が稼働していない日本では病原体を使用した実験室診断が実施できない。本研究により、ウイルス増養を用いない実験室診断が可能となり、疑い患者発生時の診断が可能となった。チクングニア熱患者15症例の実験室診断を行った。	ガイドライン等は特に開発されていない。	ウイルス性出血熱の病原遺伝子診断法は、GHSAGのワークショップ(カナダ)でのEOAで評価された。チクングニア熱の診断法はEUの輸入ウイルス感染症診断ネットワークでのEOAで評価された。これらにより実験室診断法の有用性が確認された。チクングニア熱疑い患者の実験室診断により、日本での輸入症例15例が診断された。	南米出血熱の診断法の開発に関して、日経新聞(朝刊)平成22年3月22日に掲載された。	9	71	8	0	58	19	0	0	0		
感染症への国民啓発に効果的なリスクコミュニケーション方法と教育方法に関する研究	19	21	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	丸井 英二	リスクコミュニケーションの媒体として、心理学を背景としたゲーミング・シミュレーションを利用した開発が可能であることが明らかとなった。その結果、パンフレットやポスターとは異なる新たな媒体として、カードゲームやボードゲームが利用できた。これらによって、情報弱者に対するリスクコミュニケーションの可能性が示唆された。また知識量が増えるとともに正確に習得できることが明らかとなった。また新聞報道分析によって情報提供の問題点が抽出された。	専門職を対象とした研修に利用される媒体とそのプログラム、広く一般国民を対象としたリスクコミュニケーションにおいて利用可能な媒体開発が明らかとなった。健康被害防止及び混乱回避のための情報伝達の在り方が、新聞報道分析によって明らかとなった。	カードゲーム5つとボードゲーム2つが開発された。カードゲームのテーマは新型インフルエンザ、狂犬病予防啓発、エイズ予防、生活習慣における感染症予防行動であり、ボードゲームは、海外渡航における感染症予防、ライフステージにおける感染症、感染症胃腸炎予防である。カードゲームは(財)日本公衆衛生協会から発行となった。	開発された新型インフルエンザに関するカードゲーム付パンフレットが厚生労働省HPよりダウンロードでき広く利用可能となった。	開発されたツールのうちエイズ予防・新型インフルエンザの2つのテーマに対してカルテットゲームとクロスロードゲームがそれぞれ、共同通信による配信の他、日経、読売、朝日の3誌に掲載された。また、「サイエンスアゴラ21」(日本科学未来館)「大学サイエンスフェスタ(北海道大学)」(日本科学博物館)においてイベントにおいて主として子どもに対して感染症の普及啓発として、カードゲーム及びボードゲームが利用された。	5	0	0	0	2	0	0	1	0		
インフルエンザ(H5N1)の死因となる劇症型ARDSの病態解析と治療法の開発に関する研究	19	21	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	河内 正治	H5N1-ARDS死亡例にて、肺胞上皮細胞内A型インフルエンザウイルス感染例を報告(世界2例目の証明)。H5N1-ARDSは他の肺内要因の重症ARDSと異なる臨床経過を示し、高い死亡率を示す事を証明(死亡率80%)。ARDS急性期に、細胞活性因子であるケモカインが上昇。AH1-pdm重症死亡例の病理所見で、H5N1-ARDSとの類似性を指摘。機械的損傷モデル(VILIモデルマウス)及び化学的損傷モデル(LPSモデルマウス)にて病理所見上確子種が存在するDADを確認、ARDSモデルとして完成	病院受診時にはH5N1-ARDSが他の肺内要因ARDSより呼吸不全の程度が軽い事を証明。H5N1-ARDSでは血中白血球数及び血小板数の有意な減少、血清トランスアミナーゼ値(AST, ALT)の非特異的上昇も認められた。ベトナムにおける小児鳥インフルエンザA(H5N1)患者に対し、安全でベトナム国で投与可能な抗炎症療法である大量ガマグロブリン療法(total 2g/kg)を行なった。効果については2例中3例生存と良好な感傷であったが、症例数が少なく有意な治療効果は得られなかった。	特になし。	インフルエンザAH1-pdmの迅速診断キットの臨床試験において臨床データを供出、市販化承認申請中。日本からAH1-pdmウイルス血症の危険性指摘あり(EID 2010, 16: 722-3)、社会不安軽減のため、重症例のAH1-pdm感染で、血液中にウイルスが存在しない事を本例に報告。AH1-pdm感染例の重症死亡例にて、肺組織の病理所見が高病原性インフルエンザとよく似たARDSである事を、早期から本省に提言。また医師、一般市民等への講演活動(葉山市、東京都、他)。	20年12月27日-21年1月3日「新型インフルエンザの対策は?」週刊東洋経済 p115、20年12月18日読売新聞「備える: 新型インフルエンザ=家庭で子供に事前教育」・20年10月28日朝日新聞「新型インフルに備える」・20年7月4日日本経済新聞、読売新聞、毎日新聞、20年7月3日NHK-TV「夜7時のニュース」新型インフルエンザとよく似たARDSである事を、早期から本省に提言。また医師、一般市民等への講演活動(葉山市、東京都、他)。	86	1	8	40	109	29	4	12	0		

研究課題名	年度		研究事業名	研究者代表者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件) 出願・取得	その他(件)			
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際		国内	国際	普及・啓発	審査に反映
抗酸菌感染症の発症・診断・治療・新世代予防技術に係わる分子機構に関する研究	19	21	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	牧野 正彦	ウレアーゼ欠損BCGにHSP70-MMP-II連結遺伝子を導入したBCGは、非常に強く未感染CD4陽性T細胞及びCD8陽性T細胞を活性化し細胞傷害性T細胞を産生し、さらにメモリーT細胞を産生した。同時に、らい菌の生体内での増殖を抑制した。結核菌由来抗原刺激により活性化される新規転写因子としてTAF7を新たに同定した。TAF7を選択的に活性化させる抗原がワクチンとして有用と考えられた。	非結核性抗酸菌の血清診断用キットを製作した。感度・特異度ともに高値を示し、非結核性抗酸菌の非侵襲性迅速診断を可能とした。さらに、非結核性抗酸菌の遺伝子診断用及び新規治療用ターゲット遺伝子を同定した。キットの製作を可能とした。	非結核性抗酸菌症の診断基準は、アメリカで作製されたものが全世界的に使われている。非結核性抗酸菌症の診断基準の改正について、アメリカ胸部疾患学会に申し込みを行った。	新規発症肺結核患者の10%に糖尿病が合併しており、合併症では多剤耐性菌の出現率及び再発率が高値を示した。合併症においては、血糖値をコントロールすると肺結核が軽症化した。結核の治療に際し、血糖値のコントロールが重要であることを示した。	マスコミで取り上げられたことはない。公開シンポジウムは行っていないが、班会議を広くオープンに行なった。	0	34	1	1	66	24	0	0	0		
慢性寄生虫感染症の侵入監視及びその健康管理体制の確立	19	21	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	宮平 靖	著実に増加する日本国内在留外国人の慢性寄生虫感染症罹患率は明らかではなかった現状を打破し、一般健診実施をベースとして初めてその実態を明らかにした。特に国内に存在したことが無い感染症に関しては専門家でも知識が乏しいことから、専門的知見が得られたことにより学術的関心も高まって行くことが期待される。対岸の火事として見られ財政的支援が得られないことが多かった本研究分野の基礎研究も、新規迅速診断キットの開発や新規免疫療法の開発により国内でも適切な対応が選択可能へと変わって行く可能性が高まった。	国内では希少感染症に属する慢性寄生虫感染症の国内における罹患実態が明らかになったことにより、医療従事者の意識啓発に本成果が科学的根拠として参照可能となり、さらに教育講演会等の実施は、具体的な臨床知識の普及に貢献する。慢性寄生虫感染症の国内流入が大規模な流行を引き起こす可能性は極めて小さいが、このような知識啓発によって臨床面から不測の感染事故発生を未然に防止しうる成果が期待される。人道的観点からも、罹患患者への適切な治療手技の実施にもスムーズに行なえることが期待される。	本健康事業解決へ向けたガイドラインは、慢性寄生虫感染症について、在留外国人の現状、国内外における慢性寄生虫感染症の流行状況、地方自治体からアプローチし、時に孤立した閉鎖社会を形成しうる在留外国人コミュニティの方々の健診を実施するマニュアル、慢性寄生虫感染症の診断、治療に加え、6か国語(日本語、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ハンガリー)で作成され感染症を平易な言葉解説した健康手帳、倫理的な配慮をやはり6か国語で作成した例文等を含んだ。これは全国自治体へ送付される。	世界へ開かれた日本社会は、国際化の流れの中で国益に合致する進むべき方向であると考えられる。在留外国人数の増加は、この世界情勢の中で当然の流れとして起こって来ている現象として捉えられる。この急展開する情勢を受けて、慢性寄生虫感染症の国内流入実態の把握と健康管理体制の整備は速やかに行なわれなければならない行政事業であり、その整備によって不要の偏見排除、不測の感染事故発生防止に寄与し、安心・安全社会構築の一助となるであろうことが成果として期待される。	世界の中でも高度に発達、整備された衛生基盤に慣れた日本人は、国際化の急速な進展によってその適応能力が試されていると當ても過言ではない。聞き慣れない慢性寄生虫感染症名に不安な恐れを抱くとしたならば、それは無知によってもたらされる偏見のためである可能性が高く、教育啓発活動は効果的に開催し、不要な恐怖感を抱かぬよう正しい知識を得てもらう必要がある。この観点から教育講演会を3度開催し、医療従事者のみならず一般聴衆、在留外国人の方々でも学ぶべき点がある内容を工夫した。	0	14	19	2	48	6	0	1	3		
深在性真菌症と輸入真菌症に関する新しい検査法と抗真菌薬の開発、並びに病原因子の解明に向けたポストゲノムの基盤的研究	19	21	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	大野 秀明	研究班活動を通じて真菌症原因菌となる3種の新興微生物を記載することができた。また、新たな抗真菌薬の候補となる物質を見出すことができた。さらに、本研究班では真菌症の病原因子解明として、クリプトコックス属のNKT細胞認識機構の解明や樹状細胞活性化機構の解明に向けた成果がえられた。	日和見感染症の原因菌として重要なPneumocystis jiroveciiを標的とするLAMP法の開発、Candida guilliermondiiの検出法の開発、カンジダ主要4菌種の簡便な同定法の確立、パラフィン包埋組織切片を対象としたin situ hybridization法による原因真菌診断法、ヒストプラズマ属に対する特異的PCR法の開発や血清診断法の開発などを行い、これらを通じ真菌症の迅速診断、原因菌診断に貢献できる成果が発表された。	本研究班の前の研究班より2006年に「輸入真菌症診断・治療ガイドライン」が作成、発表されていたため、本研究班では新たなガイドラインの作成は行っていない。しかし、発表から5年後を目処に改訂を行なう予定とし、本研究班で改訂に向けた意見交換などは定期的に行なわれた。	以前の研究班からの活動を引き継ぎ、輸入真菌症の国内発生動向調査を研究者間での情報を共有しながら行なった。この結果、日本人の海外旅行者が急増する時期と重なるように輸入真菌症の増加、なかでもコクシジウム症とヒストプラズマ症の急激な増加やパラコクシジウム症の再増加、マルネッフェイ型ペニシリウム症の増加などが認められた。今後臨床側への情報提供のみならず海外安全情報など広報活動を通じて広く日本人海外旅行者、出張者の健康管理に活用できる成果がえられた。	深在性真菌症や輸入真菌症とはどんなものか、これら真菌症を知ってもらい、理解を深めて頂く目的で、一般の人々を対象とした公開講座(参加無料)を平成21年度に行なった。この講座は日本感染症学会、日本化学療法学会との共催で、第1回目は東京にて、第2回目を名古屋で開催した。講座の内容としては2人の講師により輸入真菌症ならびに真菌症概論、内臓真菌症についての講演とした。	79	111	22	1	173	71	0	0	0	1	
動物由来感染症の生態学的アプローチによるリスク評価等に関する研究	19	21	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	山田 章雄	ブルセラ症、野兔病、O熱、Corynebacterium ulcerans等国内での発生が稀ではあるがその存在が知られている動物由来感染症に関して、その生態系での存在の実態の一部を明らかにした。イスにおける狂犬病診断に必要な技術を習得するための教材としてイスの頭部解剖モデルを開発した。	該当しない	なし	今後の動物由来感染症対策を講じる上で必要となる科学的根拠が集積しつつある。	なし	2	15	17	0	25	0	0	0	0		

研究課題名	年度		研究事業名	研究者代表者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)	その他(件)	
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際			出願・取得
遺伝子増幅RPA法に基づいた媒介蚊における迅速簡便病原体検出法の開発	19	21	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	霧橋 洋陸	マラリア、西ナイル熱、デング熱等の蚊媒介性の再興感染症は世界的に大きな脅威となっているにも関わらず、媒介蚊への等温遺伝子増幅法の応用開発は国内外でも例が無い状況であった。研究論文として、ウイルスや原虫、寄生性細菌などの媒介蚊における検出法開発を立て続けに報告し、蚊一匹から単一の病原体検出が可能であること、蛍光標識によるマルチプレックス化の成功など、他の病原体検出法開発に大きな影響を与える成果を得ることに成功した。	等温遺伝子増幅法のパイロット調査として、国内(沖縄県名護市:フィリア症)および海外(西アフリカ:マラリア)の蚊媒介性感染症流行地域において疫学調査を実施した。その結果、採取した蚊の病原体保有状況を、本法により迅速かつ簡便に判定可能であることが明らかとなり、局所的または季節性の蚊媒介性感染症流行予測等に貢献する可能性を見出した。	本研究課題はその性質の主な開発研究であり、ガイドライン等の作成を実施していない。しかし、病原体媒介蚊の診断に向けた等温遺伝子増幅法の普及にあたっては、「病原体媒介動物の輸出入および取扱いに対するガイドライン」等の作成が強く望まれる。	日本における蚊媒介感染症の発症例は、諸外国での感染に起因する輸入症例に限られているが、人々の活動がグローバル化した現在、病原体を保有した蚊が航空機や船舶に紛れて我が国に侵入し、流行が勃発する危険性がある。本研究により等温遺伝子増幅法の応用開発が達成されれば、国内における媒介蚊の病原体保有状況把握による流行予測情報のオン・タイム提供、またはグローバル化による本邦への蚊媒介感染症流入に対するリスクマネジメントの必要性提起など、日本を含めた国際保健医療に多大な貢献をすることも考えられる。	本研究課題で開発された蛍光マルチプレックス等温遺伝子増幅法の臨床現場や各種検査施設での応用を促し、コンバトかつ少ない電源で駆動する検出デバイスの開発を実施した。この開発には複数の民間企業と大学研究者が参加し、PC接続によるリアルタイム検出が可能なプロトタイプを作成することに成功した(現在も開発進行中)。	1	34	0	0	68	11	1	0	0
国内で発生のないベクター媒介感染症の疫学診断法等の研究	19	21	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	珂和 宏明	げっ歯類をベクターまたは病原動物とする人獣共通感染症には危険度の高いものが多数含まれる。ダニ媒介性脳炎、ハンタウイルス感染症、Q熱、ハルトネラ感染症、エルシニア感染症、サルモネラ感染症、およびサル痘は、いずれもげっ歯類媒介性の重要な人獣共通感染症であり、国内外における汚染地やヒトにおける感染状況に関する情報は不足している。これらの感染症に対して簡便で高感度な診断法を開発して疫学調査を行い、国内における流行状況を明らかにした。	げっ歯類をベクターまたは病原動物とする人獣共通感染症は危険度が高いものの、発生が稀なために診断法が確立されていないものが多い。本研究では各種人獣共通感染症に対して診断法が開発されたが、中でもエルシニア感染症に対する血清診断法が臨床的な診断に有効であることが判明した。すなわち、エルシニア感染症の疑似患者からの57例の血清について、エルシニア属属のYOPを抗原としたELISAに供したところ、約半数の29例から抗エルシニア抗体が検出され、血清学的にエルシニア感染症であるとの診断が可能であった。	特になし	ダニ媒介性脳炎の流行に関して健康危険情報通報を提出した。ダニ媒介性脳炎は致死率が30%にもおよぶ重篤な人の脳炎である。1993年に北海道の上磯町(現北海道市上磯地区)でわが国初のダニ媒介性脳炎患者の発生後、1995年に患者発生地の次の血液からダニ媒介性脳炎ウイルスが分離された。20年にも同地区の野生げっ歯類からウイルスが分離されたことから、北上市上磯地区では10年以上にわたって危険度の高いダニ媒介性脳炎ウイルスの流行集が維持されていることが明らかになった。	特になし	2	65	13	2	107	23	0	1	2
ウイルス感染症の効果的制御のための病原体サーベイランスシステムの検討	19	21	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	清水 博之	エンテロウイルス感染増殖・病原性発現機構解明の一環として、エンテロウイルス71特異的宿主受容体分子の探索を行い、リンゴ球へのEV71感染に關する宿主受容体PSGL-1を同定した。	・AFPおよび追加サーベイランスにより、国内および西太平洋地域のポリオフリーの確認を行うとともに、VDPVによるポリオ流行のリスクを明らかにした。地方衛生研究所から10か所の麻疹・風疹・レファレンスセンターを選び、感染研、地方衛生研究所を結んだ麻疹・風疹診断ネットワークを立ち上げた。	Final quality assurance report of phase 1 wild poliovirus laboratory containment in Japan. WHO report.の作成に協力しWHO西太平洋事務局に提出(December, 20)	・麻疹教育啓発用DVD「はしかから身を守るために」作成・配布・リーフレット「麻しんを疑ったら、検査診断にご協力を! 麻しんは全例、検査診断を! 2012年の麻しん撲滅をめざして」作成・配布	サイエンス「感染症、どこまでなくせる?」日本経済新聞、2010年10月10日	31	63	53	3	97	18	2	4	2
中空粒子を用いたウイルス性肝炎の新しい検査・予防法の開発	19	21	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	鈴木 哲朗	ネイティブ粒子と同様の形態を示すE型肝炎ウイルス様粒子(HEV-LP)の作製に成功した。ウイルス構造解析等に極めて有用である。またこれまでの小型HEV-LPにはHEV遺伝子を取り込まれていなかったが、今回のVLP内部にはHEV配列が取り込まれていた。このことから、本ネイティブ様VLPを利用することにより、HEVのゲムパッケージングなどウイルス複製機構の研究が進展するものと期待される。	近年、B型肝炎ワクチンに対するエスケープ変異ウイルスの出現が問題になっている。これを克服しB型肝炎ワクチンによる予防効果を上げるためには現在のワクチンには含まれていないPreS抗原が重要と考えられるが、本研究ではPreS抗原を含んだHBV-LPの効率的な生産法を確立した。また、E型肝炎ワクチンの評価法としてノドイオート豚感染モデルが有用であることを示し、HEV-LPワクチンによるHEV感染予防には経粘膜投与が非常に有効であることを初めて報告した。	ウイルス肝炎研究財団が作成したウェブサイト「Q and A: E型肝炎」の作成にあたり、ウイルス学研究者の立場から助言、協力を行った。また、人獣共通感染症として、動物衛生研究所のホームページでもE型肝炎関連情報の提供を行った。	前述の「Q and A: E型肝炎」は多くの衛生試験所等、自治体関連機関のホームページとリンクしており、野生動物及び豚肉を介したE型肝炎に対する適切な情報の提供、予防診断法についての啓発活動に寄与した。また、大阪府、和歌山県を対象に野生インシシ、シシにおけるHEVの感染実態調査を継続的に実施し報告した。人へのHEV感染源を特定する上で、野生動物の実態調査が重要であることを示した。	19-20年度主任研究者の武田は、HEVの国内感染状況、推定される感染経路などについて新聞取材を要り一般紙などにコメント記事が掲載された。	0	58	21	0	75	25	0	0	0

研究課題名	年度		研究事業名	研究者代表者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)	その他(件)	
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際			出願・取得
経鼻粘膜疫と型インフルエンザワクチンの臨床効用に関する研究	19	21	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	長谷川 秀樹	インフルエンザウイルスの感染自身を防御し更に変異ウイルスに対しても効果が高い次世代のワクチンとしての二本鎖RNAアジュバントを用いた経鼻粘膜疫と型インフルエンザワクチンの有効性をマウス、カニクイザルを用いて証明した。高病原性鳥インフルエンザH5N1の経鼻ワクチンがワクチン株と相同ウイルスに対しては完全な感染阻止を示し、cladeの異なるH5N1ウイルスに対しても交叉防御効果を示した。また季節性インフルエンザワクチンの経鼻接種により高病原性鳥インフルエンザH5N1ウイルスによる死亡率を低下させた。	臨床試験に入るためのGLP施設での毒性試験及び安全性試験を修了し安全性に問題が無い事が確認された。ラット・ビーグル犬・カニクイザルを被験動物とし、毒性試験、および安全性薬理試験(呼吸・中枢神経などへの影響)を調べたが、ヒトへの予定投与量の100倍を超えてまで投与しても毒性は確認されなかった。	169-衆-厚生労働委員会-10号 平成20年04月23日	平成20年感染症の予防及び感染症の患者に対する法律及び検査法の一部改正において、本研究の研究成果に基づいて附帯決議で国が講ずるべき事項として、三、新型インフルエンザの感染予防対策の重要性にかんがみ、ワクチンの経鼻粘膜疫と技術及び細胞培養技術の開発等を推進すること。が加えられた。	平成19年6月30日読売新聞夕刊「インフルエンザ 注射より効く「鼻」ワクチン」平成20年1月13日読売新聞朝刊「感染自体防ぎ粘るワクチン」平成20年3月12日朝日新聞朝刊「面」新型インフルエンザ鼻に一次き新ワクチン 厚労省研究班動物で立証 即応型粘膜に免疫」平成20年3月16日日本経済新聞朝刊「厚労省「新型」対応ワクチン期待平成20年10月20日日本経済新聞朝刊「新型インフルワクチン」平成22年2月23日日経産業新聞「未知のインフルにも備え」平成20年12月NHK教育テレビ サイエンスゼロ	9	57	0	0	62	6	2	0	0
薬剤耐性HIVの発生機序とその制御方法に関する研究	19	21	エイズ対策研究	佐藤 裕徳	耐性誘導実験等により種々の薬剤耐性変異を特定し、耐性HIVの検出とモニタリングに還元した。構造解析等により薬剤耐性の発現機序を原子レベルで明らかにし、耐性HIVの迅速予測法を作った。分子生物学的手法等によりHIVの増殖機序を明らかにし、薬剤の開発と改良、並びに動物モデル構築の指針を示した。研究成果をエイズ学会、エイズ関連の学術専門誌、エイズ対策研究事業の薬剤耐性HIVの動向調査、および抗HIV薬の適正使用の基礎研究などに提供することで、広く国内外のエイズ対策研究に役立てた。	新たに特定した薬剤耐性の情報は、耐性HIVの検出とモニタリング、ならびに臨床現場での治療薬の選択に役立つ。薬剤の構造の柔軟性がウイルスの変異に對抗し、重要な物性であることを明らかにし、成果を学会や論文等に広く公表することで、今後の薬剤の開発と改良の指針を提供した。薬剤耐性の発現機序を明らかにし、耐性HIVの迅速予測法を作り、既存の耐性HIVの検出法を相補できることを示した。	なし	なし	なし	1	139	13	1	303	69	4	0	0
HAARTの長期的副作用対策・長期予後に関する研究	19	21	エイズ対策研究	田邊 壽也	多施設共同無作為割付前向き試験を二つ検討し一つは有意差をだすことができた。パイロット的な研究も含めて継続的な副作用対策、長期的予後確立に対する一助となった。	臨床試験の結果より安全で効果的な治療法について提言することが可能となった。今回の研究期間内においては、ART/Prv使用時の貧血についてエビデンスのある対処法を証明できた。	現時点ではガイドラインの開発はできていないが次の研究に引き継ぐことで将来的にガイドラインの開発が望める。	今後の指針開発の基礎を築くことができた。	今回の研究期間において多施設の医師どうしの連携を形成することができ今後の臨床試験への協力依頼がスムーズに行えると考える。	0	40	20	1	9	0	0	0	
HAART時代の長期予後を脅かす治療抵抗性エイズリンパ腫に対する多面的治療戦略開発に関する研究	19	21	エイズ対策研究	岡田 誠治	エイズリンパ腫の病態解析を行い、特にNF-kappaBを標的とした治療が有効であることを培養系とマウスモデルを用いて証明した。また、EBウイルスを用いたエイズリンパ腫の発症モデルマウスを樹立し、エイズリンパ腫発症阻止にはCD8陽性T細胞が重要な働きを示すことを示した。更に、高度免疫不全マウスを用いたPrimary effusion lymphoma治療マウスモデルを樹立した。これらのマウスモデルは、今後エイズリンパ腫の病態解析と新たな治療法の開発に有用である。	本邦におけるエイズリンパ腫診療と治療の実態調査を行い、その結果を英文誌に公表した(Int J Hematol. 20: Eur J Hematol. 印刷中)。また、アンケート調査結果を元に「エイズリンパ腫治療の手引き」を策定し、日本エイズ学会誌上に公表した。更に、本邦におけるエイズリンパ腫の標準的治療の確立のために、エイズリンパ腫治療に関する全国規模多施設共同臨床試験を開始した。	エイズリンパ腫は難治性・再発性であり、未だ標準的治療法は確立していない。そこで、本邦における標準的治療の確立を目指して「エイズリンパ腫治療の手引き」を作成し、日本エイズ学会誌およびWEB上に公開した。研究成果普及と啓発事業、日本血液学会教育講演、日本エイズ学会シンポジウム等において、エイズリンパ腫治療の公開と普及に努めた。	該当なし	平成21年に東京及び熊本で公開シンポジウム「エイズとエイズリンパ腫治療の最新線」を開催した。	8	113	64	0	169	42	0	0	5

研究課題名	年度		研究事業名	研究者代表者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)	その他(件)		
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際			出願・取得	施策に反映
AZT誘発ミトコンドリア機能障害に対する分子治療方法の開発	19	21	エイズ対策研究	佐藤 岳哉	従来AZT誘発ミトコンドリア機能障害の原因は、AZT代謝物のうち、AZTリン酸(AZTMP)であると考えられていたが、本研究結果から、活性化代謝物であるAZT2リン酸(AZTDP)とAZT3リン酸(AZTTP)が、AZTMPよりもより強い細胞毒性を持つという知見を得た。	AIDS・HIV感染者の治療に用いられるHAARTは、長期にわたる薬物投与を必要とする。AZTは、心筋ミオパチーを誘発するため、その使用に注意を要したが、その原因は不明であった。本研究により、その原因がAZT代謝物の中でも、活性化体(AZTDP, AZTTP)であることが明らかとなった。また、AZT誘発ミトコンドリア機能障害を低濃度のシクロスポリンが有効に防止するというを見つけた。	特になし	特になし	平成21年3月16日から18日に横浜(パシフィコ横浜)にて開催された第82回日本薬理学会年會にてシンポジウムを開催した。タイトルは、「エイズに対する新規治療薬の先端研究」であり、主任研究者を含む4名の講演者で2時間のシンポジウムを開催した。	0	5	0	0	20	5	0	0	1	
個別施策層に対するHIV感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究	19	21	エイズ対策研究	仲尾 唯治	在日外国人はHIV/AIDSに対する根深いスティグマの中、結果として受検なしに状態を悪化させる結果となっている。外国人のHIV/AIDS対策を進めるには、外国人が受検する際の阻害要因となっている医療費や言語対応の問題、入国管理局による対応の改善が図られる必要がある。だが、当研究班が推進する「通訳体制の整備」「緊急医療の未払い補填事業化」が実現している地域において「医療ケースワーカーの充実」「NGOとの連携」「出身国の医療への積極的な横渡し」を行うことで一定の改善を確認することができた。	2004年以降の開発途上国での治療アクセスの向上を受けて、国内のNGOと出身国のNGOとの連携のもと、本研究班と連携する医療機関では、HIV陽性外国人全員に日本国内もしくは出身国でHARRTができるように支援を行ってきた。その結果、19年以降には早期受診が実現し、初診時のCD4中央値が2003年以前の33.5や2004-2006年の68.0と比べて飛躍的に向上し、357.5となり、ほぼ全員が発病前に受診するようになった。	下記ハンドブックとしてガイドラインをまとめ上梓した。『外国人医療相談ハンドブック～HIV陽性者療養支援のために～』(改訂版：平成22年3月)	重点都道府県を中心に各自治体の担当者の協力の下、11地点で「外国人HIV陽性者療養支援セミナー」を開催した。これを通じて、各自治体におけるHIV陽性外国人対応に関するスキルや情報の提供のほか、NGOをふくめた連携強化が出来た。	平成21年度日本エイズ学会学術集會におけるJose Araujo Lima Filho氏と連携した下記シンポジウムの開催等を行った。【サテライトシンポジウム9】在日外国人の生存権と治療アクセス 座長：仲尾唯治・沢田貴志 シンポジスト：川田薫・鍵谷智・アラウージョ リマ フーリョ(21年11月28日)	0	0	20	1	9	2	0	17	13	
薬剤耐性HIVの動向把握のための調査体制確立及びその対策に関する研究	19	21	エイズ対策研究	杉浦 亙	新規HIV/AIDS診断症例における薬剤耐性HIV調査は、他国の調査に類見ない高い検出率により本邦におけるHIV/AIDS疫学的動向の正確な把握を実現した。その結果、新規HIV/AIDS診断症例における薬剤耐性HIVの頻度が6-10%、流行するウイルスの80%以上がサブタイプB、そして新規にHIV感染が拡大しているのが日本人OISMであること等を明らかにした。また高感度検査法の開発â導入により、微小集団に薬剤耐性HIVが潜んでおり、その頻度が高いことを見いだした。	抗HIV療法を受けているHIV/AIDS患者の薬剤耐性調査は、多数の医療機関の協力により全額に近い情報の収集に成功した。その結果HIV感染者の約70%が抗HIV療法を受けており、その1.6%が薬剤耐性の為に治療困難に陥っていることを明らかにした。また薬剤耐性症例で耐性検査実施率が高く、検査を実施した症例の治療成績がよいことが明らかになった。研究班で実施している治療薬血中濃度測定検査の提供は至適治療を行う上での有用な情報として臨床現場で活用されている。	研究班で取り組んでいる薬剤耐性検査の質的管理研究は、国内何処でも同様の薬剤耐性検査を受けられる検査耐性を実現させることを目標としている。プロテアーゼ、逆転写酵素、インテグラーゼ各領域の遺伝子配列解析の研究班推奨基準測定法を決定した。また研究班実用校正サンプルを作製した。	疫学調査の中でHIV-2感染症例5例を同定した。このうち2症例は日本人女性でありHIV-2感染の流行する地域への海外渡航歴がないことから日本国内での感染が強く疑われた。このことから危険情報「医療機関及び保健所にたいするHIV-2感染症例の周知について」(健康発第0203001号 平成21年2月3日)を出した。	該当なし	8	75	33	5	300	49	3	1	0	
先進諸国を中心とした海外におけるエイズ発生動向、調査体制、対策の分析	19	21	エイズ対策研究	山本 太郎	タイを中心とするメコン川経済圏諸国におけるHIV感染拡大とアジアにおける産業従事者の移動状況、さらには不法(ビザ無し)外国人就労者の流れ、これらのパターンには共通点が見られた。タイでは、ビザ無し外国人労働者を対象とする保健医療システムを構築し、HIV感染リスクとなる疾患の早期発見に努めてきた。対象者として外国人を含む積極的な対策プログラムが功を奏し、タイでは1980年代後半には新規HIV感染者数は減少し、現在もその傾向を維持し続けている。	一方、ミャンマーやラオスなどのメコン川経済圏諸国との往来が活発な中国南西部の雲南省では、1980年代半ばにHIVが持ち込まれ、この地に入ったHIV subtype B およびCR1は、その後CRF07_BCやCRF08_BCに変化し、中国全土で確認されている。わが国における公開データにはCRF07_BCやCRF08_BCはなかった。	特記なし	タイにおけるビザ無し外国人労働者を対象とする保健医療システムの構築は、外国人労働者におけるHIV感染リスク疾患の早期発見を可能とし、HIV感染者数の減少に一部寄与しているものと考えられる。21年1月現在でのビザ無し在日外国人の20%を中国籍(台湾を含む)が占めることなどを考慮すると、わが国においてもタイが実施した外国人労働者を対象とする保健医療制度の導入の検討が必要と思われる。	「近年、日中の交流が活発である」こと、また「CRF07_BCは1990年代後半には台湾南部に拡がり、その後2002年には台北に拡大した」ことから、わが国におけるCRF07_BCの発生動向に注目する必要性が示唆される。	0	3	0	0	0	2	0	0	0	2

研究課題名	年度		研究事業名	研究者代表者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件) 出願・取得	その他(件)		
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際		施案に反映	普及・啓発	
中核拠点病院において行われるカウンセリングの質を向上させる研究	20	21	エイズ対策研究	山中 京子	H21年度HIV感染者への調査により、カウンセリングに対する利用者の主観的評価および平成20年度の診療医への調査により医師の医療におけるカウンセリングの導入評価が明らかになり、カウンセリングの効果評価研究に貢献した。また、H20・21年度の医療者(医師・看護職等対象)へのFGDなどにより、医療者によるカウンセリングの包括医療への導入の考え方やアセスメント方法を明確化し、医療におけるチームによる連携・協働の方法論研究に貢献した。	H21年度HIV感染者への調査により、HIV感染者の心理・社会的問題の内容別経験率、相談率、相談の対象、カウンセリングの利用の有無、カウンセリング利用経験の評価、未利用の理由などを分析し、臨床におけるHIV感染者への具体的な支援のあり方に示唆を提供した。H20・21年度の医療者(医師・看護職等対象)へのFGDなどにより、臨床におけるカウンセリング導入の具体的な方法や工夫を明らかにした。H20・21年度の医師への調査により、院内にカウンセリング制度を導入する際の課題解決策を明らかにした。	H20・21年度に各1回合計2回にわたり医療者(医師・看護職等対象)へのFGDなどの調査結果を盛り込んだワークショップを企画・実施し、FGDおよびWSの結果をまとめたWS資料集を作成してカウンセリングの導入方法を具体的に示し、全国の中核拠点病院の医師、看護師、カウンセラーに配布した。	ブロック拠点病院に次ぐ診療拠点の創出をめざす中核拠点病院構想の実現のためには、中核拠点病院の包括医療の質がブロック拠点病院と同様に均てん化される必要がある。本研究では、カウンセリングの病院組織への導入の課題解決策、カウンセラーの診療チームへの導入方法の明確化提示を行い、カウンセリングの中核拠点病院への新規導入・継続導入における体制強化および質の向上に対して貢献した。具体的には、中核拠点病院対象(エイズ予防財団管轄)のカウンセリング制度の導入は、研究年度内に15カ所から25カ所に増えた。	H20・21年度には各1回合計2回にわたり医療者(医師・看護職等対象)へのFGDなどの研究結果を盛り込んだワークショップを各年度のエイズ学会の会場で開催した。このWSはHIVカウンセリング関連のHPの広く告知を行った。参加者アンケートによれば、医療者のみならず、NGO関係者やHIV感染者の参加も見られ、カウンセリングの理解促進に貢献した可能性が示唆される。なお、報告書およびWS資料集は、上記HPに掲載し、研究結果の広いアクセスを可能にしている。	1	0	0	0	4	0	0	0	0	4
UNGASS REPORT等の報告書作成に必要な情報を収集・分析する研究	20	21	エイズ対策研究	小池 創一	国連へ報告に関しては、国際的にみると日本は他の先進諸国に比較して高い割合で報告がなされていることを明らかにしたこと、今後の課題についても明らかにしたことは国内対策を進める上で社会的意義があった。また、scale up methodを用いた方法が、今後解決すべき課題は残すものの、hard to reach populationのsize estimateのための新たなアプローチとして適応しうる可能性を明らかにしたことは、学術的にも意義があった。	該当なし。	該当なし。	第119回エイズ動向委員会(平成21年11月24日)第120回エイズ動向委員会(平成22年2月12日)	該当なし。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
HIV感染症の医療体制の整備に関する研究	20	21	エイズ対策研究	濱口 元洋	この研究班の最大の目的である拠点病院均てん化に向けて、各ブロック拠点病院が中心となり、ブロック内の中核拠点病院・拠点病院に対し、研修会・連携会議を実施した。H21年度における8ブロック拠点病院にて主催されたHIVに関する講演会ならびに研修会は、全国で100回を経た。HIV感染者の少ない拠点病院の診療経験の浅い医師・看護師・薬剤師において研修の満足度が高く、HIV診療の底上げが期待できた。	HIV感染症患者は健常者と比較すると神経症傾向が強く、身体の変化に意識が向きやすいと考えられた。HIV診療は神経科受診など他科との連携が不可欠であることが明らかとなった。一方、血友病患者においてプロテアーゼ阻害薬からRAL(インテグラーゼ阻害剤)へ変更すると、血友病患者の出血傾向が改善することが明らかとなった。臨床研究の基盤整備では、多施設共同臨床試験において臨床試験の実施が適切に推進されるよう、すべての試験において効果・安全性委員長となり臨床試験の補助を行った。	平成20年21年それぞれ薬剤耐性ガイドラインの改訂を行った。平成21年度は新薬の登場や、現在の耐性検査実施状況もとに大きく改定を行った。インテグラーゼ遺伝子情報の収集に関し、「薬剤耐性HIVの動向把握のための調査体制確立およびその対策に関する研究」の薬剤耐性検査標準化作業グループと共同して、インテグラーゼ阻害剤耐性検査法の検討を民間検査会社三社(SRL、BML、三菱メディエンズ)と行った。また検査会社で実施された薬剤耐性検査結果の情報収集について可能なフローの検討を行った。	医療経済の研究からHIV診療に係る収益(請求額)および原価に関する基礎的データを得ることができ、それを基に平成22年度より抗HIV療法が包括からはずれ出来高払いとなった。また、HIV感染者にとって有意義なカウンセラーについては、ブロック拠点病院でのカウンセラーの複数体制の構築、派遣制度の継続的運用、新たな中核相談制度の創設による中核拠点病院へのカウンセラーの配置など、制度上での整備が進行了。	医療崩壊などにより診療する医師がいない拠点病院では、拠点病院の存続を望まない、または、病院全体としてHIV診療に対する理解が得られていないことが判明した。そういった拠点病院の見直しに着手した。拠点病院のほとんどが担当医師個人の努力によりHIV診療が成り立っている(施設としてほとんど医師個人に任せ切り、従ってその医師の異動により診療不能に陥ることもある)、施設長に「病院全体としてHIV診療に取り組む」という姿勢を再確認していただくよう厚生労働省・都道府県より再度要請した。	21	60	3	0	196	21	0	0	0	1
HIVに対する粘膜炎ワクチンの最適化に適う安全性・有効性に優れた粘膜炎ワクチンアジュバントの開発	19	21	エイズ対策研究	吉岡 靖雄	本研究成果は、サイトカインのHIVに対する粘膜炎ワクチンアジュバントとしての有用性を明らかにするものであり、HIV根絶に向けたワクチン開発に多大に貢献するものである。また、新型インフルエンザなど未だ世界中で猛威をふるう新興・再興感染症など致死性の感染症に対する新たな方法論・基盤技術・医療体系を提供することで、国民の健康と福祉に貢献可能と考えられる。	HIVに対する多剤併用療法は、感染そのものを防衛するものではなく、また薬剤耐性・副作用・費用などの解決すべき問題が多数残されている。従って、HIV治療・予防における最重要課題は、先進国・開発途上国問わずHIVに対するワクチン開発に他ならない。従って、本研究成果を基盤として近未来的に開発されるであろうHIVに対する粘膜炎ワクチンアジュバントは、最適な医療体系の構築に大きく寄与すると期待される。	該当なし。	該当なし。	0	7	0	0	13	8	0	0	0		

研究課題名	年度		研究事業名	研究者代表者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)	その他(件)		
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際		出願・取得	施策に反映	普及・啓発
抗ウイルス作用をもつ宿主防御因子APOBEC3Gと HIV-1 Vifとの結合領域および特性の解明と、その阻害化合物の検索	19	21	エイズ対策研究	武田 哲	精製A3Gタンパクを用いたin vitroでのスクリーニングの系、あるいはA3GとHIV-1 Vifタンパクをもとに発現するような細胞系でのスクリーニングの系に関して、ともに強制的な系を構築することに成功した。これらの系を用いることにより、今までは異なった標的となる治療薬の開発に貢献することができると考えられる。また、学術論文などで広く公開することで情報を提供し将来の薬剤開発につなげられると期待される。	新規作用機序による抗 HIV 薬剤の実用化は、既存の抗 HIV 薬剤に対して多剤耐性 HIV を獲得した治療困難症例を救済することが期待される。それだけでなく、薬の選択性を増やすため、副作用を回避できるチャンスも高くなり薬剤治療者の負担軽減が期待される。さらに、従来の抗ウイルス剤にはない、宿主の生体防御機構を活用した作用機序をもつ薬剤開発という新たな分野にも道を広げることが期待できる。今回構築した系を用いることにより新規作用機序による抗 HIV 薬剤の開発の第一歩を踏み出すことが可能となる。	特になし	特になし	特になし	0	0	0	0	2	0	0	0	0	
多剤耐性HIVにおける将来的な変異・構造予測と新規抗HIV薬開発	19	21	エイズ対策研究	川下 理日人	計算機を利用して、膜融合阻害ペプチドのスクリーニングを行ったことは、これまでに報告例のないことであり、薬剤の開発コストを下げることを可能にした点で、学術的に重要であると考えている。また、変異傾向の解析は、将来の進化予測、すなわち薬剤耐性発現の予測につながるため、今後専門的にも重要な研究課題であると考えている。	特になし	特になし	特になし	特になし	0	40	2	0	33	11	0	0	0	
HIV-1感染のヒトラット種間バリアーの解明	19	21	エイズ対策研究	張 峻峰	新規開発したCCR5, CXCR4, CD4, CRM1, CysT1 Tgラットの解析から、ラットではHIV-1感染の後期過程において厳密な種間バリアーが存在しないことがわかった。HIV-1侵入過程で動く細胞の持つ阻害因子を同定した。同定された阻害因子とTetherinのノックダウン/アウトラットを作製し、当研究室で開発されたCCR5, CXCR4, CD4, CRM1, CysT1 Tgラットと交配することにより高感受性HIV-1感染ラットモデルの構築が期待できる。	現時点で特になし。	特になし。	特になし。	Retrovirology and Microbes and Infectionの英文国際誌に研究成果の一部を発表した。	0	2	0	0	2	0	0	0	0	
肝炎ウイルスにより惹起される炎症性誘発要因及びウイルス増殖に対する人為的制御による肝炎重症	19	21	肝炎等克服緊急対策研究	下邊野 邦忠	C型肝炎ウイルス(HCV)は細胞の脂質代謝を大きく変化させることを見いだした。つまりウイルス感染により、細胞内の脂肪滴が増加した。この事は感染複製により、細胞内で脂肪の蓄積が生じている事を示す。さらに、脂肪滴はウイルスの複製に重要な働きをする事を明らかにした。一方、HCV感染細胞の増殖性を解析してHCVによる細胞増殖の正および負に制御する機構の一部を明らかにした。HCV複製を制御する複数の宿主因子を明らかにした。また、脂肪組織を分化させ肝細胞を得た。	HCV感染者の多くは、脂質代謝異常を呈することが臨床的に知られているが、その機構には不明点が多い。本研究によりHCV感染が脂質代謝を変化させる事が分かった。HCVは自己複製のために宿主の脂質代謝を変化させて、複製に都合の良い環境を構築する。その結果細胞内に脂肪滴を蓄積する。C型肝炎患者における脂質代謝異常は、ウイルスが直接に脂質代謝を抑制する結果であると考えられる。脂質代謝を抑制すればHCV増殖を抑制できると考えられるし、また、HCV感染による脂肪症の予防にも寄与すると考えられる。	なし	なし	なし	HCV感染細胞内での脂質代謝変化に関する報告は、新聞各社に取り上げられ、広く紹介された。	10	75	8	2	99	67	3	0	0